

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域包括支援センターの運営					所管	福祉部 介護予防・地域支援課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	96	計画事業名	地域包括支援センターの体制強化			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 [施策] 21 地域福祉の支援体制の充実					[事業開始] 平成18年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	条例・規則	〔法令等名〕			介護保険法、東京都台東区地域包括支援センター人員及び運営の基準に関する条例					
	事業対象	直接の対象 : 区内7か所の地域包括支援センター 最終的な対象 : 区内に住む高齢者とその家族									
	事業目的	高齢者とその家族に対し、心身の健康及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の推進を包括的に支援する。									
	事業内容 [H30年度]	各地域の総合的な福祉のマネジメントを行う中核機関として次の業務を行う。 ①介護予防ケアマネジメント業務(事業対象者、要支援者のケアマネジメント) ②介護保険外のサービスを含む高齢者や家族に対する総合相談支援業務 ③高齢者に対する虐待防止、早期発見等の権利擁護業務 ④介護支援専門員への支援等、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ⑤地域住民や関係機関とのネットワーク構築									
	委託の有無	全部委託	委託内容			地域包括支援センター7か所の運営を4つの社会福祉法人に委託					
	補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	年間総対応件数	回	60,000	50,085	49,516	60,451	50,000	120.9%		
	成果指標	新規対応件数	回	2,000	1,512	1,935	2,088	2,000	104.4%		
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			9,363		13,407		14,106		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			210,683		211,070		211,070		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			292		0		0		
		総経費			220,338		224,477		225,176		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			169,835		169,911		170,439				
一般財源(区負担額)			50,503		54,566		54,737				
課題及び今後の進め方	介護保険法の改正に伴い、区が地域包括支援センターの作成する事業計画に対し、評価や必要に応じて改善方法の提示をすることとされた。そのため区の各種計画に基づく事業計画の作成方法や評価の方法について検討していく必要がある。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	4	高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターへの相談が増加し、その内容も複雑化している。今後も高齢者等の身近な相談窓口として、地域住民に寄り添った運営を継続する必要がある。								
	効率性	3	複雑多様化する高齢者やその家族からの相談に、多職種の専門職が連携し適切かつ効率的に対応している。								
	手段の適切性	3	実績のある社会福祉法人に委託し、定期的に連絡会を実施し連携を強化する等適切な運営に努めている。								
目的達成度	4	高齢者とその家族が、住み慣れた地域で尊厳ある自立した生活を送るための、必要な援助やケアマネジメント等の支援を包括的に提供している。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
地域包括支援センターの担う役割は、年々重要度を増している。今後も高齢者とその家族等にとって、身近な相談窓口として質の高いサービスを提供できるよう支援していく。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			